

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社NEW ART

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社NEW ART  
（旧会社名 株式会社シーマ）

【英訳名】 NEW ART Co., Ltd.  
（旧英訳名 CIMA Co., Ltd.）  
注）平成28年6月29日開催の第22期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 哲也

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 (03) 3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目15番2号

【電話番号】 (03) 3567-8098

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,025,603	7,100,410	12,752,204
経常利益 (千円)	728,002	962,736	1,759,016
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	710,030	762,488	1,301,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,922	767,617	1,305,611
純資産額 (千円)	5,303,459	6,665,730	5,898,127
総資産額 (千円)	9,106,261	11,569,816	10,766,189
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.14	2.29	3.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	57.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,782	△708,223	1,761,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,447	△347,497	△411,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△314,040	246,285	373,507
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,166,384	1,724,360	2,535,917

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.71	1.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、一部で弱さも見られたものの、雇用・設備投資等の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、総じて底堅い動きで推移しました。

このような経済状況のもと、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの業績は、ジュエリー事業及びエステ事業いずれも売上が好調に推移したことにより、当初の計画を大きく上まわる結果となりました。なお、平成28年9月12日には、第2四半期連結累計期間の業績予想の修正を公表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高71億円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益9億68百万円（前年同四半期比30.8%増）、経常利益9億62百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億62百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

#### ①ジュエリー・アート事業

当第2四半期連結累計期間における、ジュエリー・アート事業の売上高は53億17百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は8億43百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。第1四半期から引き続き来店客数が増加していることに加え、成約率も上昇しており、売上が引き続き伸びております。またアート事業においても、取引が順調に伸びており、業績の向上に寄与しています。

なお、当会計期間に金沢店の拡張移転、広島店の全面リニューアルを実施しましたが、下期においても、今後の業容拡大に効果的な店舗開発や広告宣伝の強化などに注力し、より一層の業績拡大に寄与する施策を進めてまいります。

#### ②エステ事業

当第2四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は17億83百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は1億45百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。期首に行ったエステティシヤンの増員が奏功し、施術が進行することによる売上増進に加え、店販商品の販売拡充がなされたことにより業績が向上いたしました。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間（千円） （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	前年同四半期比 （%）	構成比 （%）
ジュエリー・アート事業	ブライダル関連・美術品の販売・サービス	5,317,018	19.8	74.9
エステ事業	エステティックサロンの運営、化粧品等の販売	1,783,391	12.4	25.1
合 計		7,100,410	17.8	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 「ジュエリー・アート事業」は、ブライダルジュエリー・ファッションジュエリー・アートジュエリー・美術品の販売およびウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスの売上となっております。

4. 「エステ事業」は、連結子会社のエステ施術サービスおよび化粧品・栄養食品・美容機器販売の売上となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比6億14百万円増加（前連結会計年度末比8.6%増）し、77億89百万円となりました。現金及び預金は8億11百万円減少しておりますが、これは、設備投資や仕入及び関連会社への出資を強化したことによるものであります。したがって、商品及び製品は9億20百万円増加、受取手形及び売掛金は2億68百万円増加、短期貸付金は1億1百万円増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比1億89百万円増加（同5.3%増）し、37億80百万円となりました。主な要因として、有形固定資産の増加70百万円、関係会社長期貸付金の増加70百万円、投資有価証券の増加50百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比8億3百万円増加（同7.5%増）し、115億69百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比86百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、43億62百万円となりました。これは、短期借入金の増加2億95百万円、未払金及び未払費用の増加50百万円、未払法人税等の減少1億43百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比50百万円減少（同8.6%減）し、5億41百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少50百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比36百万円増加（同0.7%増）し、49億4百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比7億67百万円増加（前連結会計年度末比13.0%増）し、66億65百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加7億62百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、8億11百万円減少し、17億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7億8百万円（前年同四半期は8億48百万円の収入）となりました。これは主として、営業収入73億51百万円（前年同四半期比6億67百万円増）、商品の仕入れによる支出34億95百万円（前年同四半期比15億16百万円増）、その他営業支出27億43百万円（前年同四半期比3億38百万円増）、法人税等の支払額3億25百万円（前年同四半期比2億77百万円増）等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億47百万円（前年同四半期比1億67百万円増）となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入30百万円（前年同四半期比21百万円増）、短期貸付けによる支出1億2百万円（前年同四半期比1億2百万円増）、子会社株式の取得による支出50百万円（前年同四半期比50百万円増）等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億46百万円（前年同四半期は3億14百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入7億55百万円（前年同四半期比7億55百万円増）、短期借入金の返済による支出4億60百万円（前年同四半期比4億円増）、長期借入金の返済による支出48百万円（前年同四半期比1億31百万円減）等によるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,527,514	332,527,514	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	332,527,514	332,527,514	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	332,527,514	—	2,617,252	—	2,376,152

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
YUKIO SHIRAISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会 社)	N. T. HONG KONG (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	66,520	20.00
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座5丁目1番10号	32,500	9.77
白石 勝代	東京都渋谷区	26,260	7.89
KOEI SHIRAISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会 社)	N. T. HONG KONG (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	20,200	6.07
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	11,524	3.46
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ 森タワー)	6,981	2.09
小田 明	岡山県倉敷市	5,972	1.79
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	3,147	0.94
NOMURA PBNOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON EC 4R 3AB U.K. (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,341	0.70
加勢 正浩	新潟県長岡市	2,320	0.69
計	—	177,766	53.45

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115,700	3,321,157	同上
単元未満株式	普通株式 302,814	—	—
発行済株式総数	332,527,514	—	—
総株主の議決権	—	3,321,157	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NEW ART	東京都中央区銀座二丁目6番3号	109,000	—	109,000	0.03
計	—	109,000	—	109,000	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員異動は、次のとおりであります。

## 役員異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
最高相談役 非常勤取締役会長	代表取締役会長	白石 幸生	平成28年7月19日

※代表権を有さない取締役となります。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,917	1,724,360
受取手形及び売掛金	1,823,217	2,091,369
商品及び製品	2,445,625	3,365,744
原材料及び貯蔵品	82,002	102,649
前払費用	122,878	134,845
短期貸付金	3,100	104,120
繰延税金資産	128,278	120,748
その他	37,021	163,417
貸倒引当金	△3,022	△18,152
流動資産合計	7,175,019	7,789,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	692,448	718,371
車両運搬具（純額）	0	594
工具、器具及び備品（純額）	883,798	942,371
建設仮勘定	14,582	—
有形固定資産合計	1,590,829	1,661,337
無形固定資産		
ソフトウェア	17,126	13,110
電話加入権	4,932	4,932
のれん	387,185	376,625
その他	100	100
無形固定資産合計	409,344	394,769
投資その他の資産		
投資有価証券	66,930	116,930
長期前払費用	15,580	12,114
関係会社長期貸付金	213,300	283,300
敷金及び保証金	1,030,027	1,049,848
繰延税金資産	11,885	7,121
その他	266,792	268,812
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,590,996	1,724,607
固定資産合計	3,591,169	3,780,714
資産合計	10,766,189	11,569,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,516	134,859
短期借入金	1,800,000	2,095,000
1年内返済予定の長期借入金	99,140	100,880
未払金及び未払費用	536,317	586,397
未払法人税等	351,031	207,952
前受金	1,107,236	1,121,298
その他	227,166	115,890
流動負債合計	4,275,408	4,362,278
固定負債		
長期借入金	400,860	350,420
退職給付に係る負債	188,755	189,279
長期未払金	2,538	1,607
その他	500	500
固定負債合計	592,653	541,807
負債合計	4,868,062	4,904,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	909,143	1,671,632
自己株式	△2,040	△2,055
株主資本合計	5,900,507	6,662,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,380	2,748
その他の包括利益累計額合計	△2,380	2,748
純資産合計	5,898,127	6,665,730
負債純資産合計	10,766,189	11,569,816

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,025,603	7,100,410
売上原価	2,470,519	3,113,219
売上総利益	3,555,084	3,987,190
販売費及び一般管理費	※2,814,415	※3,018,681
営業利益	740,669	968,509
営業外収益		
受取利息	89	3,080
為替差益	—	2,788
その他	1,471	680
営業外収益合計	1,561	6,550
営業外費用		
支払利息	9,975	12,151
為替差損	3,849	—
社債利息	353	—
その他	50	171
営業外費用合計	14,228	12,323
経常利益	728,002	962,736
特別損失		
固定資産除却損	—	652
減損損失	4,145	9,685
特別損失合計	4,145	10,338
税金等調整前四半期純利益	723,856	952,398
法人税、住民税及び事業税	156,895	177,616
法人税等調整額	△143,070	12,293
法人税等合計	13,825	189,910
四半期純利益	710,030	762,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,030	762,488

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	710,030	762,488
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	891	5,129
その他の包括利益合計	891	5,129
四半期包括利益	710,922	767,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,922	767,617

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,684,735	7,351,802
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,979,119	△3,495,833
人件費の支出	△1,394,248	△1,484,174
その他の営業支出	△2,404,720	△2,743,403
小計	906,646	△371,608
利息及び配当金の受取額	88	1,015
利息の支払額	△9,882	△12,027
法人税等の支払額	△48,069	△325,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,782	△708,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,335	△110,773
無形固定資産の取得による支出	△6,539	△88
敷金及び保証金の差入による支出	△5,335	△40,261
敷金及び保証金の回収による収入	9,406	30,585
長期貸付金の回収による収入	640	—
短期貸付けによる支出	—	△102,620
短期貸付金の回収による収入	120	100
関係会社貸付けによる支出	△32,300	△70,000
資産除去債務の履行による支出	—	△3,657
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他の支出	△1,102	△782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,447	△347,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	755,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△460,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△48,700
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△40	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,040	246,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△2,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,564	△811,556
現金及び現金同等物の期首残高	811,819	2,535,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,166,384	※1,724,360



【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」として表示しておりました「関係会社貸付けによる支出」は、内容をより明確に表示するため、当第2四半期連結累計期間では「関係会社貸付けによる支出」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」に表示していた△32,300千円は、「関係会社貸付けによる支出」△32,300千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	746,518千円	711,394千円
広告宣伝費	581,654	701,252
地代家賃	366,546	392,257
支払手数料	290,345	313,840
減価償却費	33,317	36,631
貸倒引当金繰入額	37	15,130
退職給付費用	14,437	15,239

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,166,384千円	1,724,360千円
現金及び現金同等物	1,166,384	1,724,360

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,576	1,587,027	6,025,603	—	6,025,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43	—	43	△43	—
計	4,438,619	1,587,027	6,025,646	△43	6,025,603
セグメント利益	611,686	144,773	756,460	△15,791	740,669

(注) 1. セグメント利益の調整額15,791千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー・アート事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,317,018	1,783,391	7,100,410	—	7,100,410
セグメント間の内部売 上高又は振替高	237	31	269	△269	—
計	5,317,255	1,783,423	7,100,679	△269	7,100,410
セグメント利益	843,193	145,371	988,564	△20,055	968,509

(注) 1. セグメント利益の調整額20,055千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円14銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	710,030	762,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	710,030	762,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	332,420	332,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 NEW ART

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ARTの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEW ART及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。